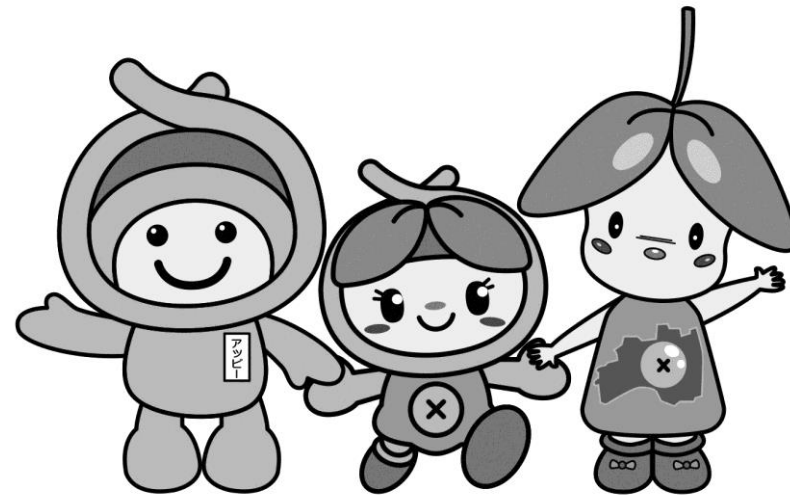


上尾市子ども・子育て支援事業計画進捗状況

(平成27年度)



上 尾 市

基本理念

安心して子どもを産み育て、子どもが伸びやかに育つまちづくり

基本目標1. 就学前の親子への支援の充実

- 1 : 親と子の健康づくりに向けた支援…………… 1
- 2 : 教育・保育事業の推進…………… 8
- 3 : 地域における子育て支援の充実……………10

基本目標2. 子どもの笑顔を育む環境づくり

- 1 : 子どもの心身の健康づくり……………17
- 2 : 子どもの居場所・体験機会の提供……………21
- 3 : 学校・家庭・地域の連携の推進……………25

基本目標3. 様々な支援が必要な子どもや家庭への支援

- 1 : 障害のある子どもへの支援の充実……………29
- 2 : 児童虐待・DV等への対応……………33

基本目標4. 子育てを応援する環境づくり

- 1 : 仕事と子育ての調和の推進……………35
- 2 : 安全で子育てしやすい生活環境の整備……………37
- 3 : 子育て家庭への経済的支援……………40

◆進捗状況の評価基準

評価	評価基準
A	計画通り(または計画以上)に順調に推移している
B	概ね計画どおり順調に推移している
C	計画よりやや遅れが生じている
D	計画より遅れが生じている

【基本目標1】就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
1 親と子の健康づくりに向けた支援	(1)乳幼児健康診査・相談等の充実	乳幼児健康診査	健康増進課	すべての子どもに対して疾病及び発達の遅れを早期に発見し、健全な育成を図ることを目的に健康診査を集団健診として実施しています。異常が発見された子どもに対しては、継続的に健全な発育、発達を促すための援助を行っています。また、自信を持って育児ができるように親に対する支援を行っているほか、未来所児に対しても積極的な働きかけをしています。健康診査の実施については、対象者へ個別通知を行っているほか、広報あげお及び健康カレンダーにて周知を行っています。	○4か月児健診 実施回数24回、対象者1,745人、来所者1,689人(受診率96.8%) ○1歳6か月児健診 実施回数24回、対象者1,799人、来所者1,745人(受診率97.0%) ○3歳児健診 実施回数24回、対象者1,785人、来所者1,626人(受診率91.1%)	A	利用者ニーズを把握していきます。未受診者の把握を強化していきます。	各健診とも月2回(年間24回)実施する予定です。引き続き事業を実施し、継続的な支援を行っていきます。
		発達クリニック	健康増進課	発育・発達面で心配がある乳幼児に対し、小児科専門医等専門性を生かして行うフォロー健診になっており、児の発育・発達面の経過観察と保護者の不安の軽減につながっています。	発達クリニック 実施回数(12回) 対象児260人 来所児 255人 来所率98.1%	A	継続して実施してまいります。	昨年度同様、年12回実施予定。
		予防接種	健康増進課	予防接種法に基づく定期予防接種を個別接種で実施しています。(里帰り出産などで、市外の委託医療機関以外で接種する場合は、助成金として後日償還払いしています。)	乳幼児・児童生徒を対象とした定期予防接種として、四種混合(6,869人)、三種混合(12人)、二種混合(1418人)、不活化ポリオ(199人)、MR(3,510人)、日本脳炎(6,823人)、BCG(1,697人)、H i b(6,774人)、小児用肺炎球菌(6,777人)、子宮頸がん予防ワクチン(3人)、水痘(3,468人)を実施しました。	A	継続して実施してまいります。	引き続き事業を実施してまいります。
		育児・発達相談	健康増進課	乳幼児健診及び乳幼児健康相談等の健診・相談事業において、相談に対応している他、電話や面接等で随時対応しています。	電話相談延べ人数 年間2,486件	A	継続して実施してまいります。	引き続き、随時対応してまいります。

【基本目標1】就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
1 親と子の健康づくりに向けた支援	(1) 乳幼児健康診査・相談等の充実	親子教室の充実	発達支援相談センター	発達や行動面に不安や課題のある乳幼児と保護者及び育児不安を抱えた保護者を対象に、子どもの健やかな発達や保護者の育児不安の軽減を図るために実施しています。集団遊びや個別指導、学習会を実施しながら、保護者の育児不安を軽減・解消し、心身共に健やかな子どもに育てるために必要な支援を行っています。	○親子教室在籍児 185人 継続児 91人 新規入室児 94人 ○新規入室経路 乳幼児健診等 52人 発達支援相談センターの相談 41人 他の関係機関 1人	A	他機関(保育課、健康増進課、幼稚園)との連携を強化していきます。	引き続き事業を実施し、発達の支援を行います。低年齢児の発達に関する相談も多く、子どもが小さい頃から不安を抱えている保護者も多くなっており、今後も利用者の増加が見込まれます。
		子育て支援センターでの育児相談事業	子育て支援センター	○0歳から就学前の乳幼児を育てている保護者を対象に、電話、面接及びメールによる相談に応じることにより、子育ての不安を解消し、養育力向上を図ります。	○開設日数294日 ○相談件数 電話相談 40件 面接相談 207件 計247件	A	○子育て中の保護者の相談に応え、支援に繋げるため、関係機関との連携を強化します。	○引き続き子育て中の保護者の不安を受け止め、解消できるよう、関係機関との連携を強化するとともに、職員のスキルを高めるためOJTを実施します。
		乳幼児健康相談(にこにこ相談会・すくすく計測会)	健康増進課	就学前までの乳幼児に対し、計測を行ったり、専門職(保健師、栄養士、歯科衛生士)による相談を実施し、児が健全に発育しているか確認するとともに、育児不安の解消を行っています。	○にこにこ相談会(計測・相談) 実施回数 12回 来所者 914人 相談者(延) 848人 ○すくすく計測会(計測のみ) 実施回数 12回 来所者 1036人	A	継続して実施していきます。	昨年度同様、各12回実施予定。
		10か月児健康相談	健康増進課	すべての子どもが健全に発達するために、成長の節目である10か月に健康相談を実施しています。	年12回(月1回) 対象児数1,753人 受診児数860人 受相率49.1%	A	継続して実施していきます。	引き続き事業を実施し、10か月児の成長・発達の確認を行い、健全な育児支援を行っています。
		ことばとこころの相談	健康増進課	ことばの遅れや、対応に困難のある幼児に対して、より良い発達を促すために、ことばとこころの相談を施しています。(月2回)	月2回実施 受相児401人 対象児426人 (受相率94.1%)	A	継続して実施していきます。	引き続き事業を実施し、1歳6か月児健診、3歳児健診後の発達支援や、幼児との関わりに不安を持つ保護者への支援を行います。

【基本目標1】就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
1	親と子の健康づくりに向けた支援 (2) 訪問指導・育児教室等の充実	母子健康手帳の交付	健康増進課	妊娠、出産、育児に関する母子保健サービスの適切な知識・情報を提供し、妊産婦及び乳幼児の保健管理の向上を図るために、母子健康手帳の交付を行っています。	1,674冊交付	A	H28年5月より母子保健コーディネーター(助産師)を東保健センターに配置し、母子健康手帳交付時に面接相談をし交付している。妊娠・出産、子育てと切れ目ない支援を実施するため母子健康手帳の交付窓口の集約を検討します。	母子健康手帳交付時から、妊娠・出産、子育てと切れ目ない相談支援が行えるよう、交付窓口、交付時の対応を検討してまいります。
		妊産婦・新生児訪問指導	健康増進課	妊産婦ならびに乳幼児の健康の保持及び異常の早期発見を図るため訪問指導を実施しています。	○産婦・新生児訪問 488件 ○妊婦訪問 2件	A	継続して実施してまいります。	引き続き実施し妊産婦並びに乳幼児の健康の保持及び異常の早期発見に努めます。
		乳幼児訪問指導	健康増進課	訪問による保健指導が必要な場合、実施しています。	○乳児 実人数 573人 延人数 632人 ○幼児 実人数 86人 延人数 143人	A	継続して実施してまいります。	引き続き実施し、保健指導を行ってまいります。
		未熟児訪問指導	健康増進課	未熟児養育医療の対象者及びその他の未熟児に対し訪問し、疾病などの早期発見・育児支援を行います。	○未熟児 実人数 25人 延べ人数 26人	A	継続して実施してまいります。	引き続き実施し、疾病などの早期発見・育児支援に努めます。
		周産期からの虐待予防強化事業	健康増進課	医療機関と連携して妊娠・出産・育児期に養育支援を必要とする家庭を積極的に把握し、訪問指導等を行うことにより、育児不安等の軽減や孤立の防止を図り家庭の養育能力の向上を目指すとともに児童虐待の予防に資することを目的としています。	○ケース連絡 71ケース 市内医療機関27ケース 市外医療機関27ケース	A	H28年4月より妊娠期からの虐待予防強化事業として埼玉県内の産科医療機関と提携し実施してまいります。	養育支援を必要とする家庭に早期に介入することで養育能力の向上を目指すとともに児童虐待の予防に努めます。

【基本目標1】就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
1 親と子の健康づくりに向けた支援	(2) 訪問指導・育児教室等の充実	周産期虐待予防連絡会議の開催	健康増進課	周産期の段階から支援が必要であると判断される家庭を把握し、訪問する等の支援を行うことにより、早期に育児不安等の軽減を図ることができるよう、市と市内産科医療機関が連携を図り、情報の共有をするために、会議を開催しています。	○連絡会議 1回	A	継続して実施していきます。	昨年度同様、1回実施予定です。
		妊婦教室・両親学級	健康増進課	妊娠6～8か月頃の妊婦とパートナーを対象に、妊娠中の生活・栄養・調理実習・口腔ケア・出産準備・赤ちゃんの保育・沐浴実習を実施しています。妊婦教室2日間1コース・平日開催)両親学級(1日コース・土曜開催)	○妊婦教室(年間6回実施) 参加者延べ数 226名(そのうち夫43名) ○両親学級(年間6回実施) 参加者延べ数 232名(そのうち夫115名)	A	継続して実施していきます。	妊婦教室を「プレママ教室」両親学級を「パパママ教室」に名称変更し、各教室年間6回ずつ実施していきます。
		育児教室	健康増進課	生後6～9か月の乳児と親を対象に、育児に関する知識を深め、安心して子育てができるよう支援しています。	年6回実施 (2日間コース) 延べ人数 277人 実人数 149人 ※参加した親の数	A	実施内容、回数を検討します。	引き続き年間6回実施し、安心して子育てができるよう支援していきます。
		ふたご・みつごのつどい	健康増進課	ふたご・みつごの親子(0歳～未就学児)、ふたご・みつご妊娠中の妊婦を対象に、交流会、保育士による手遊び、保健師・栄養士相談、身長・体重の計測等を実施しています。	年間4回実施、合計20組参加	A	継続して実施していきます。	引き続き年間4回実施する予定です。

【基本目標1】就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
1	親子の健康づくりに向けた支援 (3) 妊娠期・乳幼児期の食育・歯の健康づくり	フッ素塗布の実施	健康増進課	歯科健診(1歳6か月児健診等)を受けた就学前の児で、希望する者に6か月間隔でフッ素塗布を実施しています。	年17回実施 来所者523人	A	継続して実施していきます。	実施回数を1回減予定です。 17→16回
		「食」に関する学習機会の充実(妊婦教室、4か月健診、育児教室、離乳食教室(初期)・(後期)、親子料理教室、3歳児健診)	健康増進課	○妊婦教室 妊娠期の食生活について講話と調理実習 ○育児教室 各月齢に添った離乳食の講話と試食 ○離乳食教室(初期) 離乳食初期の講話とデモンストレーションと試食 ○離乳食教室(後期) 離乳食後期の講話と調理実習 ○キッズ☆厨房(親子料理教室) 4歳～7歳の子どもと保護者に対して講話と調理実習 ○幼児食教室 3歳～就学前幼児の保護者を対象とした講話と調理実習 ○4か月健診、3歳児健診 来所者全員に「食」に関する講話を集団で実施	○妊婦教室 実施回数6回 参加者人数72人 ○育児教室 実施回数6回 参加者人数142組 ○離乳食教室(初期) 実施回数12回 参加者人数245組 ○離乳食教室(後期) 実施回数9回 参加者人数117組 ○キッズ☆厨房(親子料理教室) 実施回数2回 参加者人数31組 ○幼児食教室 実施回数1回 参加者人数3人 ○4か月健診 実施回数24回 参加者人数1689人 ○3歳児健診 実施回数24回 参加者人数1626人	A	継続して実施していきます。	○離乳食教室(後期) 実施回数を1回増予定です
		「歯」に関する学習機会の充実(妊婦教室、10か月児健康相談、1歳6か月児健診)	健康増進課	歯科衛生士による講義と実習 ○妊婦教室2日目に実施 母と子の歯の健康とブラッシング実習 ○10か月児健康相談 歯が生え揃うまへのケア ○1歳6か月児健診 口腔ケアとブラッシング実習	○妊婦教室 74名 ○10か月児健康相談 860名 ○1歳6か月児健診 1,745名	A	継続して実施していきます。	プレママ教室年間6回、10か月児健康相談年間12回、1歳6か月児健診年間24回において、引き続き実施予定です。

【基本目標1】就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
1 親と子の健康づくりに向けた支援	(4) 小児医療・小児救急医療の充実	小児救急医療体制の整備	健康増進課	二次救急として、重症患者を対象に上尾中央総合病院と北里メディカルセンター病院の輪番制により対応しています。	当番日数366日 入院255人、外来3,476人	B	継続して実施していきます。	当番日数365日
		小児医療の充実	健康増進課	小児医療を含む地域医療の充実を図るため、上尾市医師会に対し補助金を交付しています。	補助金額 4,905,000円	B	継続して実施していきます。	補助金交付予定額 4,905,000円
		平日夜間診療及び休日急患の診療	健康増進課	診療時間 平日午後8時～10時 日・祝日年末年始午前9時～12時、午後1時～4時	診療日数 平日夜間244日、休日71日 患者数 平日夜間1,247人、休日4,673人	B	継続して実施していきます。	診療日数 平日243日 休日72日
	(5) 妊娠・女性の健康支援	妊娠届アンケートの実施、面接・電話等での相談	健康増進課	妊娠届時に、「妊娠・出産・育児に関する不安や悩み」のアンケートを行い、支援が必要な妊婦や妊娠届出書よりハイリスク妊婦(10代妊婦・望まない妊娠・多胎・高齢妊婦等)に対し、電話や面接等で支援を行っています。	ハイリスク妊婦11% アンケート回答率65%(そのうち35%が不安・悩みありの回答)	B	アンケート回答率を上げ、支援が必要な妊婦を早期に把握し支援していきます。	妊娠届時に、東保機縁センターに配置された母子保健コーディネーターと全妊婦が面接できるよう妊娠届窓口を調整していきます。
		妊娠届出時に母子保健サービスの情報提供	健康増進課	妊娠届時に母子保健サービス(保健センターでのプレママ&ベビー相談、プレママ教室、パパママ教室、妊産婦新生児訪問等)について、説明またはチラシ等で情報提供をしています。	妊娠届出があった全妊婦1,674人	A	継続して実施していきます。	妊娠届時に面接を実施し、その中で情報提供できるよう検討して行きます。

【基本目標1】就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
1 親と子の健康づくりに向けた支援	(5) 妊娠・女性の健康支援	20～30歳代ヘルスチェック(本事業は男性も対象とする)	健康増進課	(対象)職場等で健康診査を受診する機会のない20歳～39歳(男女) (検査内容)身体計測・血圧・尿・貧血・血糖検査など	受診人数 641人(うち女性565人)	A	今後も受診率向上を図ります。	受診見込み人数 641人
		子宮がん検診、乳がん検診、骨粗しょう症健診など	健康増進課	○子宮がん検診(子宮頸がん検診) (対象)20歳以上(二年に1回) (検査内容)視診・細胞診・内診(問診内容により体がん検診あり) ○乳がん検診 (対象)40歳以上(二年に1回) (検査内容)触視診・乳房X線検査(マンモグラフィ) ○骨粗しょう症健診 (対象)40,45,50,55,60,63,65,68,70歳 (検査内容)骨塩定量検査(X線) ○実施期間 5月～11月	○子宮がん検診受診人数 4339人 ○乳がん検診受診人数 3490人 ○骨粗しょう症健診受診人数 1865人	A	個別検診の対象者に受診券を送付していることや集団検診の定員を増やしたことにより、各検診の受診者数が増加しています。今後も受診率向上を図ります。	○子宮がん検診受診見込み人数 4667人 ○乳がん検診受診見込み人数 3974人 ○骨粗しょう症健診受診見込み人数 2282人
		不妊治療費助成事業	健康増進課	妊娠を希望しているにもかかわらず、不妊治療を受けざるを得ない家庭に対し、県の補助事業の不足分の一部を助成し、負担感の軽減を図ります。	助成件数 157件	A	平成28年度からは、特定不妊治療(体外受精・顕微授精)の一環として男性不妊治療を受けた場合は、特定不妊治療への助成に加えて年間5万円を限度に助成します。	引き続き事業を実施し、不妊治療費について負担の軽減を図るとともに、県の不妊治療費助成事業の申請をした方に上尾市の助成事業の申請書類をお渡しすることで、制度の周知を図ります。
		不育症相談窓口等に関する情報提供	健康増進課	母子健康手帳交付時に、啓発リーフレットの配布、市ホームページに情報を掲載しています。	母子健康手帳交付数 1,674件	A	継続して実施していきます。	同様に啓発に努めていきます。

【基本目標1】就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み		
2	(1)	教育・保育事業の推進	就学前の教育・保育の充実	私立幼稚園就園の補助	保育課	私立幼稚園への就園を促進するために、幼稚園就園奨励費補助金(国庫補助事業)や保護者負担軽減費補助金(市単独事業)による経済的な支援を行っています。	【就園率】91.0%(H26 90.0%) ○幼稚園就園奨励費補助金 377,628,500円 (H26 399,591,400円) 対象者 2,936人(H26 3,209人) ○保護者負担軽減費補助金 39,477,300円 (H26 4,774,400円) 対象者 2,222人(H26 2,477人)	A	制度を継続していきます。	・制度の拡充を行う。年収約360万円未満相当世帯について①多子計算に係る年齢制限の撤廃、②ひとり親世帯等の保護者負担軽減措置の実施
				幼児教育の振興	指導課	保育所・幼稚園・小学校との連携・交流により、幼児教育の一層の振興を図ることを目的としています。	○幼・保・小合同研修会を行いました。 ○平成26年度に作成した各校、各園、各所の接続期プログラムの活用を図り、幼・保・小の連携をすすめています。	A	○更なる、幼・保・小の連携の充実を図ります。	引き続き事業を実施します。
				保育所(園)における食育の充実	保育課	「食」に関する学習機会の充実を図るために、公立保育所において、各種のプログラムを実施しています。	・公立保育所において、作物の栽培をはじめ、クッキング保育を年間62回実施しました。 ・昨年度作成したアッピーをキャラクターにした「三色食品群」を活用し、給食便りで三色の食材と働きについて紹介しました。 ・地産地消の取組みとして上尾市及び県内産「彩のかがやき」を年間2,880kg使用しました。	A	食育カリキュラムの充実を図ります。	今年度も引き続き、公立保育所において、食育の推進及び啓発を図ります。

【基本目標1】就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
2 教育・保育事業の推進	(2) 多様な保育サービスの充実	休日保育事業	保育課	保護者の仕事等の理由により、日曜日や祝日に家庭で保育できない子どものために休日保育を実施しています。対象児童は、市内に住所がある1歳児から小学校就学前までの児童で、認可保育所・認定こども園(保育所機能部分)・特定地域型保育事業所に通っている児童。又は、市外に住所があり、市内の認可保育所・認定こども園(保育所機能部分)・特定地域型保育事業所に通っている児童。	私立保育園1園で実施しました。利用定員は1日10人。年間延べ利用者数467人。(H26.は367人)	A	実施園の拡大について検討します。	引き続き事業を実施し、保護者の多様化する勤務形態に対応した保育の提供を図る。
		保育所第三者評価事業	保育課	保育サービスの質の向上を図るため、第三者機関によって保育サービス評価を行っています。	公立保育所については、第三者評価を平成21年度まで行い、その後巡回指導を実施していましたが、平成26年度より改めて保育サービス第三者評価を取り入れ、今年度は公立保育所3か所で行いました。	A	保育計画の作成、保護者対応の方法等について学び、保育士の資質及び保育サービスの向上を図ります。	今年度も引き続き公立保育所3か所の第三者評価を実施し、保育サービスの向上を図ります。
		電話育児相談(市立保育所)	保育課	公立保育所では、子育てに関する様々な問題について、保育士が相談に応じています。	相談件数 89件	A	広報などを活用し、相談業務の周知を図ります。	引き続き、市内公立保育所16か所で実施し、広報あげおやホームページで周知を図ります。

【基本目標1】就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
3 地域における子育て支援の充実	(1)各種子育て支援サービスの充実	シルバー人材センターにおける子育て支援	シルバー人材センター	高齢者による育児支援や学習・生活指導等の支援を充実させるとともに、事業についての周知を図ります。	○家事・育児支援については平成27年度中の利用はありませんでした。 ○小・中学生への学習指導年263回実施(1か所) 利用人数2,335名(延べ)	B	継続して実施していく予定です。	○小・中学生への学習指導 ○産前産後の家事・育児支援(平成27年度実績はありませんでしたが、事業は継続して実施します)
		幼稚園における子育て支援	私立幼稚園	幼稚園における家庭教育の充実を図るために、子育て支援を実施しています。	○子育て支援 ・未就園児の受け入れ 親子登園を実司した園 16園 幼児のみ登園1園 両方実施 15園 ・子育て支援事業 教育相談 19園 幼稚園解放 12園 一時保育 4園 ○預かり保育 平常保育時間前 11園 平常保育終了後 19園 長期休業日 15園 ○保育園を併設している幼稚園 5園 上尾きたはら幼稚園 カオル幼稚園 みやした幼稚園 つつみ幼稚園 浅間台幼稚園	B	○子育て支援については、一層充実した内容を進めます。 ○預かり保育については、県の補助金制度を活用しながらさらに進めます。 ○保育園の併設については各園の自主性と社会状況を考え合わせて進めます。	いずれも前年の内容は達成見込みです。

【基本目標1】就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
3 地域における子育て支援の充実	(2) 子育て相談・情報提供の充実	子育て支援総合窓口の充実	子ども支援課	子育てに関する情報を収集・整理し、提供していきます。 また、ひとり親家庭の親またはその子ども、これからひとり親家庭になるかもしれない方などを対象に、さまざまな困りごと等の相談にも応じています。	子育てガイドブックの作成、子育てアプリメールの配信、子育て応援サイト「ママフレWEB」の管理など、子どもや子育てに関する情報を集約し、発信しました。 平成28年10月からは母子・父子自立支援員によるひとり親相談も開始しました。	B	子どもや子育てに関する情報をただまとめるだけでなく、より分かりやすく、利用しやすい窓口になるよう努めます。	子育てに関する情報の集約・発信を充実させます。 また、電話や窓口での子育てやひとり親家庭の相談に応じます。
		家庭児童相談室の充実	発達支援相談センター	家庭における児童養育、学校生活等に関連する保護者の心配や、児童問題の解決を図るため、電話及び面接の相談に応じています。	0歳から18歳までの児童の相談年間相談件数 407件(H26 332件) 相談形態 電話 226件(H26 173件) 面接 54件(H26 67件) 訪問 5件(H26 11件) 子育てサロン等(3歳児健診含む) 122件(H26 81件)	A	研修、他機関との情報交換などにより、相談員の資質向上を図ります。	引き続き電話及び面接での相談に応じていきます。 また、26年度から三歳児健診における相談対応についても継続していきます。
		子育て相談	青少年課 (児童館アッピーランド)	子育てについての不安や悩みごとの相談に応じています。	よちよちひろば 12回 280人 すくすくひろば 11回 203人 育児のあれこれおしゃべりほっとタイム 12回 150人 のびのびひろば 12回 463人 にこにこひろば 12回 352人 わんぱくひろば 12回 173人 幼児クラブ 58回 1,411人 などを実施しました。	A	気軽に相談できる雰囲気づくりに努めます。	各種イベントでは引き続き居場所づくりを行い、何でも相談できて楽しく皆で子育てができる環境づくりを目指します。
		子育て相談	青少年課 (児童館こどもの城)	子育てについての不安や悩みごとの相談に応じています。	○おしゃべりサロン 11回 100人 ○グランパ・グランママと一緒に おしゃべりサロン 1回 7人 ○子育て相談 17件 ミルク、離乳食、安全対策、人見知り、チャイルドシート、大泣きした時の対処方法等の相談を受けました。	A	気軽に相談できる雰囲気づくりに努めます。	子育てに対して不安を持つ親に対し、引き続き気軽に相談できる雰囲気づくりに努めます。

【基本目標1】就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
3 地域における子育て支援の充実	(2) 子育て相談・情報提供の充実	子育てガイドブックの発行	子ども支援課	子育てに関する様々な情報を掲載した「子育てガイドブック」を作成し、子育て家庭及びこれから子育てをする人への情報源として活用していきます。	民間企業と協働で子育てガイドブックを12,000部発行し、保育所(園)や幼稚園、小規模保育施設のほか、こんにちは赤ちゃん訪問(健康増進課)で配布しました。	B	関係各課と連携して利便性の高い子育てガイドブックを作成、発行します。	引き続き、民間企業と協働で子育てガイドブックを12,000部発行し、各施設等で配布します。
		インターネットによる情報提供の充実	子ども支援課	インターネット等を利用した子育てに関する情報の収集、提供を進め、子育て中及びこれから子育てをする人のニーズに対応していきます。	「子育てアッパーメール」により、各種子育て支援制度の情報や子どもの健康等に関する情報の配信を行うとともに、アッパーメールの登録をしていただけるよう周知を行いました。また、子育て応援サイト「ママフレWEB」により、子育て情報を集約し探しやすくすることで、利用者の利便性の向上につなげました。	B	インターネット技術を最大限に活用し、子育て情報の収集、提供、メール等による子育て相談について検討していきます。	引き続き、メールマガジンや子育て応援サイトにより、利用者目線で子育てに役立つ情報の提供を行います。
		保育コンシェルジュによる保育サービスの相談・情報提供	保育課	保育を希望する保護者の相談に応じ、個別の状況やニーズに応じて情報提供を行い、保護者ニーズと保育サービスを適切に結びつけるための支援を行う。	相談対応延べ件数 窓口 2,341件 電話 784件	A	個々の状況やニーズに応じた適切な情報提供を図るため、保育サービスの情報収集をさらに進めるとともに、入所できなかった家庭に対するアフターフォローの充実を図っていく。	今年度より、派遣業務委託ではなく再任用職員(幼稚園教諭、保育課経験職員)の配置により実施します。

【基本目標1】就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
3 地域における子育て支援の充実	(3) 子育て中の親子がつどい・交流できる場の提供	子育て広場事業	青少年課 (児童館アッ ピーランド)	子どもの発育・健康について、専門の講師やアドバイザーを迎えて学ぶとともに、親同士の交流を図る場として、また子どもたち自身の表現力や創造力を養う場として事業を実施しています。	よちよちひろば 12回 280人 すくすくひろば 11回 203人 育児のあれこれおしゃべりほっとタイム 12回 150人 のびのびひろば 12回 463人 にこにこひろば 12回 352人 わんぱくひろば 12回 173人 幼児クラブ 58回 1,411人 などを実施しました。	A	親子で参加できる事業の充実を図ります。	有資格者による事業を実施し、利用者が交流を楽しむだけでなく、集い、活動できる場所づくりを行います。
		子育て広場事業	青少年課 (児童館こども の城)	子どもの発育・健康について、専門の講師やアドバイザーを迎えて学ぶとともに、親同士の交流を図る場として、また子どもたち自身の表現力や創造力を養う場として事業を実施しています。	児童厚生員とともに親子・親同士を交えての事業を行いました。 ・しゃべりサロン 12回 107人 ・にこにこタッチ 12回 384人 ・にこにこピョン 12回 385人 ・にこにこジャンプ 12回 150人 ・楽器で遊ぼう 12回859人 ・子育てクリスマスサロンin児童館 1回 75人	A	親子で参加できる事業の充実を図ります。	引き続き親子参加型事業の充実をめめます。
		親子による交流・自然体験学習	青少年課	上尾市青少年相談員協議会の事業として「親子キャンプ」を秩父市にある山逢の里キャンプ場にて実施しています。	参加者 大人:20人 子ども:23人 合計:43人	A	広報紙(PR活動)での周知を行っていきます。	キャンプを通して、親子のふれあいを深める事業として定着しているため、引き続き継続した活動を行います。

【基本目標1】就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
3 地域における子育て支援の充実	(3) 子育てできる場の提供	子育てサロン	子ども支援課	主任児童委員が中心となり、保健センターの保健師、家庭児童相談員などと協働し、親子遊びや子育て親子同士の交流、子育ての相談の場を提供し、地域で子育て中の親子を支援しています。	子育てサロン 1回約50組の親子が参加。西側地区6回、東側地区14回開催しました。	A	親同士の交流の場を提供することにより、子育ての不安感、負担感を軽減できるよう、関係機関との連携を図っていきます。	引き続き事業を実施します。 (文化センターの工事期間中については、児童館アッピーランドを代替会場として使用します。)
		子育てサークル等の支援	子ども支援課	子育て中の親子が交流することを支援し、児童の健全育成を図るため、子育て自主グループの連合体へ補助をしています。	グラン育自ネットワークに補助を実施しました。 (育児サークルの立ち上げ、運営の支援、活動報告等を掲載した新聞発行等の活動)	A	今後も子育て中の親子が相互に交流することを支援し、もって児童の健全育成を図るため、継続して事業を実施していきます。	継続して実施します。
	(4) 地域における子育て支援体制の充実	地域組織との連携	子ども支援課	地域組織との連携を促進し、地域全体で子育てに取り組む体制を整備します。	地域子育て支援拠点施設、子育てサロン、市関係機関により連絡会を開催し、地域コミュニティについて情報交換を行いました。	C	ネットワークの構築を推進します。 地域コミュニティの育成を推進します。	子育てに適した安心安全なまちづくり推進のため、地域コミュニティの支援を継続します。 地域子育て支援拠点施設、子育てサロンによる連絡会を構築し、関係機関と連携を図りながら運営を行います。

【基本目標1】就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
3	(4)	子育てボランティアの確保・育成	福祉総務課	上尾市社会福祉協議会が運営するボランティアセンターの事業費に対し補助を行い、ボランティアコーディネーターの人件費、各種ボランティア教室、育成事業、ボランティア団体(個人)の活動支援、ボランティア情報誌「ふれふれ」の発行などの事業を支援しています。	<p>○ボランティア情報誌「ふれふれ」を年3回(第72号、73号、74号)発行しました。</p> <p>○ボランティアセンター通信を年5回(5月、6月、9月、11月、2月)発行しました。</p> <p>○ボランティア養成講座を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はじめてのボランティア講座「傾聴」(全4回 27人参加) ・傾聴ボランティアスキルアップ講座(全3回 32人参加) ・上尾市ガイドヘルプユー・アイボランティア養成講座(全3回 7人参加) ・ボランティア養成講座「知的障がい者の理解と支援」(全3回 25人参加) <p>○災害ボランティアセンター立ち上げ訓練を実施しました。</p> <p>○夏休みはじめてのボランティア体験事業を行いました(192人参加)</p> <p>○登録ボランティアグループ数 42団体 853人</p> <p>○ボランティア団体活動回数 1475回 ※定例的に行っている活動のみ</p> <p>○ボランティア希望にかかる相談件数 73件 派遣件数 65件</p> <p>○ボランティアビューローの利用状況 6,061人</p> <p>○補助額(定額) 2,226,000円</p>	B	ボランティア活動の推進、ボランティアコーディネーターの育成を推進します。	ボランティアセンター事業は、現状維持。しかし、ボランティアの高齢化などが課題となっていることから、さらなる住民への周知啓発が必要です。

【基本目標1】就学前の親子への支援の充実

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
3 地域における子育て支援の充実	(4) 地域における子育て支援体制の充実	母子愛育班活動	健康増進課	子育て世代の孤立化予防のために親子のつどいを開催したり、住民が取り組む健康づくりを支援する等の自主的な地域組織活動です。	親子のつどい 124回 参加者延べ数 4,644名	A	継続して地域で活動していく予定です。	昨年度同様、地域での親子のつどい等、交流の場の提供等を中心に地域で活動する予定です。
		母子保健推進員活動	健康増進課	子育て世代の孤立化予防のために、親子のつどい等の開催を中心に、市内の団地で活動しています。市内の団地において、母子保健に熱意のある者の中から、市が委嘱しています。	親子のつどい 23回 参加者延べ数 315名	A	継続して地域で活動していく予定です。	昨年度同様、地域での親子のつどい等、交流の場の提供等を中心に地域で活動する予定です。
		里親制度の普及・啓発事業の推進	子ども支援課	家庭環境に恵まれない児童に温かい理解と愛情豊かな家庭を提供し、その健全な育成を図ることを目的とする里親制度の普及、啓発に努めています。	10月に啓発ポスターを支所、出張所、保育所等に掲示しました。また、「広報あげお」2月号に里親募集記事を掲載、中央児童相談所による里親説明相談会を実施しました。	A	里親制度の普及、啓発のための広報活動を推進します。	継続して実施します。

【基本目標2】子どもの笑顔を育む環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
1 子どもの心身の健康づくり	(1) 運動の拡充・スポーツの機会	子どもの体力向上 地域連携事業の実施	スポーツ振興課	昭和60年頃に比べ子どもの体力の低下が認められる中、運動や遊びを通じて身体を動かす機会を提供し、運動する習慣や意欲を養い、体力の向上を図ります。	実施事業 ①小学生ドッジボール大会(対象ー小学生)957人 ②バレーボール教室(対象ー中学生)204人 ③ランニング教室⇒雨天のため中止 ④なわとび大会(対象ー小・中学生)2,442人 ⑤げんきチャレンジ(対象ー小学生)60人	B	今後も継続して実施していきます。	平成27年度と同様に実施予定です。
	(2) 小・中学校での食育の推進	「食」に関する学習 機会の充実(小・中学校給食、食育講座)	学校保健課 各小・中学校	小学校給食指導委員会(小学校長や給食主任)を5回開催するとともに、食に関する指導の実践事例、給食の時間の取組等について中学校給食指導部会(中学校長や給食主任)との交流や情報の交換を行っています。	○小学校給食指導委員会・中学校給食指導部会ともに年間で5回実施しました。そのうち、1回は合同で開催し、各中学校区で小中学校の給食主任の先生方が情報交換を行いました。 ○大石北小学校において食育授業研究会を行いました。	B	継続して実施します。	○小学校指導委員会、中学校指導部会ともに年間で5回実施予定、内1回は合同で実施予定となっています。
		学校ファーム等での農業体験活動	学校保健課	市内小・中学校において、植え付けから収穫までの複数の生育過程を体験し、児童生徒に対する食育や情操教育の充実を図る。	○市内全小・中学校で実施 ・校内型 15校 ・校外型 18校 ○大石南小学校は、平成27・28年度埼玉県为学校ファーム校外進出支援事業対象となっている。	B	継続して実施します。	○市内全小・中学校で実施 ・校内型 15校 ・校外型 18校 ○大石南小学校は、平成27・28年度埼玉県为学校ファーム校外進出支援事業対象となっている。
		地産地消の推進	学校保健課	上尾市産の農産物を給食の中に積極的に取り入れていることで、食材・給食への関心を高めています。	野菜、果物は、市内15校31品目、10575kg使用しました。市内産米については、11月に市内全校で使用しました。	B	継続して実施します。	野菜・果物については、17校で使用予定があります。米については、11月に全校で使用予定です。

【基本目標2】子どもの笑顔を育む環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
1 子どもの心身の健康づくり	(2) 小・中学校の食育の推進	米飯給食の充実	学校保健課	食事内容の多様化を図り、栄養に配慮した米飯の正しい食習慣を身につける見地から教育上有意義と考えられています。米飯を中心とした日本型食生活や食文化を伝承するよい機会ととらえています。	月に平均11回実施しました。そのうち自校炊飯が2～3回、残りは委託炊飯でした。自校炊飯では、混ぜご飯、ピラフ、炊き込みご飯等を実施しました。	B	継続して実施します。	平成27年度同様に使用予定です。
	(3) 読書活動の推進	子ども読書活動推進事業の充実	指導課	年間を通して、読書推進の取り組みを行っています。特に、「子ども読書の日」の取り組みとして、4月23日の読書の日前後に重点的な読書活動推進に取り組んでいます。	○司書教諭を中心とした図書館教育の充実が図られ、子どもの読書活動を支援する多様な取組が進みました。特に、支援員の配置や読み聞かせボランティアの活用により、一人一人の児童生徒にレファレンス等を行うことができました。 ○アッピースマイル学校図書館支援員の市内全小・中学校への配置し、各小・中学校とも図書室整備が進みました。小学校では、週5日の学校図書館支援員の配置により、児童の学校図書館の利用が推進されました。学校図書館支援員は、年間12回(前期8回、後期4回)の研修会に意欲をもって取り組み、レファレンスや書架整備等の技術を向上させ、司書教諭と連携を図り、学校図書館教育の推進力となりました。電子台帳化も導入され、貸借の手続きや管理の効率化が進みました。 ○長期休業中の図書館の利用率も増加しました。	B	継続して実施します。	年間を通じて読書活動の推進します。支援員を継続して配置する予定です。

【基本目標2】子どもの笑顔を育む環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
1	子どもの心身の健康づくり (3) 読書活動の推進	子ども読書活動推進事業の充実	図書館	○赤ちゃんから小学生までに読み聞かせや絵本のプレゼント、読書パスポート配布など、様々な本に触れ合う機会を設け、読書に対する興味を持つようにします。	○ブックスタート事業:4ヶ月児健診時に絵本を配布し、乳児と保護者の触れ合い事業として実施しました。(受診者1,688人) ○セカンドブックスタート事業:小学校入学児童を対象に、読書パスポートを配布し、読書好きな児童を育成するため、家庭・学校・地域・図書館が連携し実施しています。(配布合計2,445人) ○あかちゃんおはなしかい(全11回244人) ○本館と分館において、おはなしかい、えほんのじかんを実施しました。(本館:全49回743人) ○4月23日の子どもの読書の日から5月11日まで子どもを対象とした企画「本de謎を解け！」を実施しました。本に関するクイズを出題し、後日正解者(44人)に手作りの記念品を渡しました。	A	○読書に親しむ機会の提供と環境の整備・充実に図ります。	○セカンドブックスタート事業新小学1年生(1,916人) ○ブックスタート事業対象乳児(約1680人見込)
		子ども読書活動推進事業の充実	子どもの読書活動支援センター	○子どもの読書活動支援センターでは、家庭・地域・学校の読書推進のコーディネーターとして年間をとおし市のすべての子どもを本好きにするためのしかけづくりを行っています。	○子ども向けの読書イベントや読み聞かせボランティア養成講座として8講座(参加者 大人178人・子ども138人)開催されました。 ○ボランティアの協力を得て行われたおはなし会が5回(参加者 大人65人・子ども675人)開催されました。 ○学校の特別活動などでの学校支援事業が8回(参加者 子ども619人)開催されました。 ○通年事業として東保健センターを会場として行う「おやこでえほんサロン」(参加者 大人121人・子ども135人)を開催しました。	A	○引き続き、家庭・地域・学校の読書推進のコーディネーターをつとめ、市のすべての子どもたちを本好きにするためのしかけづくりを行います。	○子どもの読書イベント(年間4回) ○あっぴいぶつくる・自然学習館コラボ事業(年間4回) ○読み聞かせボランティア養成講座・読み聞かせボランティアステップアップ講座(年間2回) ○子育て支援センター合同おはなし会(年間2回) ○読書推進講座(年間3回)

【基本目標2】子どもの笑顔を育む環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
1	子どもの心身の健康づくり (3) 読書活動の推進	学校図書館の充実	指導課	<p>掲示物や特設のコーナーを設置し、明るく使いやすい学校図書館づくりに取り組んでいます。読書センターとしての役割に加え、学習センター、情報センターとしての役割を充実させるために、毎年選書を行うとともに、教育総務課、上尾市図書館、子どもの読書活動支援センターとも連携し、資料の充実を図ります。教師やアップースマイル学校図書館支援員、読書ボランティアによる読み聞かせ等も行い、児童生徒が本に親しみやすい環境づくりも行っています。</p>	<p>各小・中学校に司書教諭が配置されるとともに、アップースマイル学校図書館支援員が小学校には各校5日、中学校には各校1日ずつ配置されています。掲示物をはじめとした環境整備が行われ、読書センター、学習センター、情報センターとして活用しやすくなっています。教育総務課と連携し資料の充実を図るとともに、上尾市図書館や子どもの読書活動支援センターとの連携も図られ、団体貸出の活用や児童生徒による休み時間の図書館活用も推進されました。</p>	B	継続して実施します。	年間を通じて教育総務課、上尾市図書館、子どもの読書活動支援センターと連携し学校図書館の充実を図ります。支援員を継続して配置し、効果的な運営を行う予定です。

【基本目標2】子どもの笑顔を育む環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
2	子どもの居場所・体験機会の提供	放課後児童クラブ(学童保育所)指導員の研修促進	青少年課	特定非営利活動法人あげお学童クラブの会が主催する研修事業に対し、補助をしています。	<p>○NPO法人主催の研修に補助を行いました。 50,000円 5回延べ393人参加</p> <p>○県主催の指導員研修に派遣しました。 4回延べ57人参加</p> <p>○県主催の放課後児童支援員認定資格研修会に派遣しました。 1回27人参加27人修了</p>	A	今後も特定非営利活動法人あげお学童クラブの会主催の研修に補助を行う一方、県主催の指導員研修に積極的に派遣します。	引き続き特定非営利活動法人あげお学童クラブの会主催の研修に補助を行う一方、県主催の指導員研修に積極的に派遣します。
		放課後児童クラブ(学童保育所)における障害児受け入れ推進事業	青少年課	保護者が労働等により昼間家庭にいない障害のある子どもを学童保育所で受け入れています。	<p>○15か所で29人の障害児を受け入れました。</p> <p>○特定非営利活動法人あげお学童クラブの会に対し、障害児受入加算分の委託料を支出しました。 24,823,000円</p> <p>○県主催の障害児担当指導員研修に派遣しました。 2回 延べ84人参加</p>	A	<p>○学童保育を必要とする障害児の受入れを推進します。</p> <p>○特定非営利活動法人あげお学童クラブの会に対し、障害児受入分を加算したの委託料を支出します。</p> <p>○県主催の障害児担当指導員に対する研修に積極的に派遣します。</p>	<p>○引き続き障害時受入分を委託料に加算することで、引き続き学童保育を必要とする障害児の受入れを推進します。</p> <p>○引き続き県主催の障害児担当指導員に対する研修に積極的に派遣します。</p>
	子ども向け講座の開催	青少年課(児童館アップーランド)	子どもたちが楽しみながら、体験・学習できるように、幼児向け講座を中心に、各種の講座を実施しています。	<p>のびのびアートの日 11回 337人</p> <p>かぞくみんなのひろば 12回 423人</p> <p>つくってあそぼう 11回 399人</p> <p>おりがみ教室 12回 294人</p> <p>造形クラブ 12回 109人</p> <p>けん玉であそぼう 13回 193人</p> <p>かがく遊び 6回 196人</p> <p>おばけやしき1回 839人 他</p>	A	講座内容の充実を図ります。	年齢別で工作、運動遊び、集団遊びの事業を行い、季節のイベントで異年齢交流を行うなど、児童館の特色を生かした事業を展開します。	

【基本目標2】子どもの笑顔を育む環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
2	子どもの居場所・体験機会の提供	子ども向け講座の開催	青少年課 (児童館こどもの城)	子どもたちが楽しみながら、体験・学習できるように、幼児向け講座を中心に、各種の講座を実施しています。	幼児・小学生向けに以下の講座などを実施しました。 ・「わくわく工作」 12回 543人 ・「にこにこピョン」 12回 385人 ・「昔あそび」 9回 326人 他93事業 合計 29,589人 参加	A	講座内容の充実を図ります。	引き続き年齢に応じた事業を実施するなど、各講座(事業)の内容の充実に努めます。
		児童館における遊びの指導者、ボランティアの確保	青少年課 (児童館アップーランド)	健全な遊びの指導または体力増進の指導を行うため、各種事業の講師役・指導者として個人や団体のボランティアを確保しています。現在、折り紙教室、おはなし会、人形劇、おもちゃ病院などを開催しています。	やぎさん一座の手づくり紙芝居、おりがみ教室、おもちゃの病院、体験トラボリン教室、親子で楽しくリミック、和太鼓の達人、先輩ママの育児相談ルーム 他	A	関係機関、団体等と連絡・調整を行い、ボランティアの確保を図ります。	今後も継続して利用者からのボランティアを増やし、異年齢子育てママの交流を行うなど地域交流の輪を広げていきます。
		児童館における遊びの指導者、ボランティアの確保	青少年課 (児童館こどもの城)	健全な遊びの指導または体力増進の指導を行うため、各種事業の講師役・指導者として個人や団体のボランティアを確保しています。現在、折り紙教室、おはなし会、人形劇、おもちゃ病院などを開催しています。	講師・指導者を招いて事業を開催しました。 ・折り紙教室 12回 278人 ・紙芝居 12回 620人 ・おもちゃの病院 12回 172人 他17事業 合計2981人参加	A	関係機関、団体等と連絡・調整を行い、ボランティアの確保を図ります。	子どもたちに健全な遊びや楽しい事業の提供ができるよう、引き続き関係機関、団体等と連絡・調整しながらボランティアの確保に努めます。
		中・高校生の居場所づくり	青少年課 (児童館アップーランド)	児童館にはドラムや電子ピアノ等を備えた音楽室があり、市内に在住・在学であれば18歳以下の児童が団体登録をすることで利用可能となっています。	中高生ゲームの部屋 243人 中高生おしゃべりサロン 219人 サマーフェスティバル 87人 ウインターパーティ 110人 springフェスタ 37人 他 ○中・高校生に音楽室等を開放し、529人が利用しました。	A	文化活動の機会を提供し、居場所づくりを推進します。	職員が積極的に中・高校生と関わり、必要な事業を増やしてきました。今後も中・高校生と関わりながら、居場所づくりの事業を増やしていきます。
		中・高校生の居場所づくり	青少年課 (児童館こどもの城)	児童館にはドラムや電子ピアノ等を備えた音楽室があり、市内に在住・在学であれば18歳以下の児童が団体登録をすることで利用可能となっています。	中・高校生の居場所づくりとして活動を行いました。 ○施設貸出 音楽室 中高生 228人 ○自主事業 マンガ図書館 168人	A	文化活動の機会を提供し、居場所づくりを推進します。	中・高校生に音楽室等を開放し、引き続き中・高校生の居場所づくりに努めます。

【基本目標2】子どもの笑顔を育む環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
2	(3) 多様な体験活動の場の提供	自然学習館管理運営事業の推進	みどり公園課	丸山公園の環境や自然学習館の施設を活用し、子どもたちに自然保護や環境教育の体験学習の機会をつくりま	自然観察会 152回 延べ1,046人 自然学習教室 19回 延べ 545人	A	自然とのふれあいや体験活動の充実を図ります。	自然観察会、自然学習教室を開催し、多くの方々の利用増進に努めます。
		中・高校生の乳幼児ふれあい体験	保育課	公立保育所16か所において、市内の中・高校生の社会体験学習の受け入れを行っています。	公立保育所において、中学校11校から124人の受け入れを実施しました。	A	中・高校生の社会体験学習の一環として継続して実施していきます。	平成28年度は11校138人の受け入れを実施します。
		地域交流の推進	指導課	地域について学ぶ総合的な学習の時間、生活科等の学習を充実させるため、地域の教育力の導入を図り、地域交流を図る考えに立ち、「総合的な学習の時間指導者活用事業」(市民を講師として、協力者の知識や経験を教育活動に生かす事業)や「学校支援ボランティア活用事業」を実施しています。	○生活科、総合的な学習の時間等、地域の方々を外部指導者、ゲストティーチャーとして招聘し、専門的な知識や技能、貴重な体験等、地域の方々に学ぶ学習をとおして地域交流を推進しました。(外部指導者活用実績124名) ○登下校時をはじめとした児童生徒の安全確保、様々な教科における学習支援、校内の環境整備など学校応援団等の活動をとおして、地域の方々との交流を推進しました。	A	○学校と地域の結びつきをさらに強めるため、交流を推進していきます。	継続して実施します。外部指導者124名に指導をお願いします。一年を通して、学校応援団の活動を行います。
		子ども大学あげお・いな・おけがわ	生涯学習課	地域の大学・桶川市・伊奈町と連携しての「子ども大学あげお・いな・おけがわ」や、近隣大学などと連携し、より高度で専門的な学習内容の「あげお子ども大学」を実施し、子供の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供するとともに、地域で子供を育てる仕組みを作ります。	○子ども大学あげお・いな・おけがわ(全5回)延べ参加人数 268人 ○あげお子ども大学(全3回)延べ参加人数 88人	A	子供たちの知的好奇心を刺激するため、大学などと協働しながら多様な分野の学びを提供していきます。	引き続き事業を実施し、子供の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供します。

【基本目標2】子どもの笑顔を育む環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み	
2	子どもの居場所・体験機会の提供	(4) ボランティア・福祉教育の推進	ボランティア活動、福祉教育	指導課	児童生徒が進んで社会に奉仕したり、ボランティア活動・福祉体験に参加したりできるように、実践的な態度や資質、能力の育成を図っています。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間等に社会福祉施設等と連携をして、福祉体験活動を充実させました。 ・地域の方と一緒にボランティア活動を実施し、福祉体験活動の充実を図りました。 	A	継続して実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間等に社会福祉施設等と連携をして、福祉体験活動を充実させます。 ・地域の方と一緒にボランティア活動を実施し、福祉体験活動の充実を図ります。
			中学生社会体験チャレンジ事業	指導課	中学生が地域の中で、福祉体験、社会体験活動を通じて、多くの人々とふれあい、学校で得られない経験を積むことで、豊かな感性や社会性、自立心を養い、たくましく生きる力を育てます。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内11校が、6月から12月までに2日間実施しました。 ・参加した生徒は1,947人、協力していただいた事業所数は228社でした。 ・アンケートで参加生徒の7割以上が「働くことの厳しさがわかった」と回答しました。 ・生徒、保護者ともに約4割が「進路に対する意識が向上した」と回答しました。 ・社会体験チャレンジ事業は、「働く大人」と接し、働くことの厳しさや楽しさ、やりがいなどを学び、一人ひとりの勤労観や職業観を育む社会体験として有効であり、進路指導・キャリア教育、地域との交流等にも効果があると考えられます。 	B	継続して実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内11校が、6月から1月までに2日間実施します。 ・参加予定生徒数は2,020人、協力していただく事業所数は246社です。

【基本目標2】子どもの笑顔を育む環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
3 学校・家庭・地域の連携の推進	(1)地域ぐるみでの家庭教育の推進	高齢者と子供たちとの交流	公民館	地域全体で子供の育ちを見守り、生きる力を育てていくため、公民館で行っている高齢者を対象とした講座の中で、高齢者と地域の小・中学生との交流を図ります。	たちばな学級(平方公民館)において、参加者18人の高齢者が平方小学校を訪問、4年生62人と交流しました。 大石若返り学級(大石公民館)において、参加者49人の高齢者が大石小学校を訪問、4年生137人と交流しました。	A	高齢者と子供たちの交流が図れるよう、事業を継続していきます。	引き続き事業を実施し、高齢者と子供たちとの交流を図ります。大石若返り学級は平成27年度に初めて実施ため、事業の見直しをしながら今後の実施について検討していきます。
		家庭教育推進事業	生涯学習課 公民館	子供が基本的な生活習慣や社会的マナーを身につけ、自立心を育むために重要な役割を持つ家庭教育に取り組めるよう、幼稚園・学校・家庭・地域との連携を図りながら講演会などを実施し、子育て中の親に学習機会や情報を提供しています。公民館においても、親子の交流が図れるような事業を毎年実施しています。	○家庭教育講演会(市PTA連合会と共催)参加人数396人 ○家庭教育に関する講座を開催する幼稚園保護者会への支援 幼稚園保護者会4団体に補助金を交付 17講座 参加人数延べ879人 ○市PTA連合会に啓発パンフレットの作成・配布を委託 ○公民館での家庭教育に関する事業 9事業 参加人数延べ236人	A	子供が健やかに成長できるよう、幼稚園・学校・家庭・地域などと連携し、継続して家庭教育の推進に取り組んでいきます。	引き続き幼稚園・学校・家庭・地域と連携しながら事業を実施し、家庭教育の推進を図ります。

【基本目標2】子どもの笑顔を育む環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
3 学校・家庭・地域の連携の推進	(2) 子どもの居場所・遊び場の充実	スクールカウンセラーの活用	指導課	いじめ・不登校等、生徒指導に関わる問題の重要性から、健全な児童生徒の育成を図ることを目的として、臨床心理に関して専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置し、教職員・保護者への指導助言を行ったり、児童生徒の心の相談にあたりしています。	○年間相談者延べ人数 小学校68人／中学校 2,996人 計 3,064人の相談に対応しました。 ○内容 いじめ 4件／不登校 1,355件 問題行動 63件／進路 113件等	B	スクールカウンセラーを全中学校に配置できるように検討していきます。	引き続き事業を実施し、教職員・保護者への指導助言、児童生徒の心の相談にあたりるとともに、スクールカウンセラーの全中学校配置を検討します。
		家庭児童相談員相談事業	発達支援相談センター	家庭における児童養育、学校生活等に関連する保護者の心配や、児童問題の解決を図るため、電話及び面接の相談に応じています。 ※No40と同様	0歳から18歳までの児童の相談 年間相談件数 407件(H26 332件) 相談形態 電話 226件(H26 173件) 面接 54件(H26 67件) 訪問 5件(H26 11件) 子育てサロン等(3歳児健診含む) 122件(H26 81件)	A	研修、他機関との情報交換などにより、相談員の資質向上を図ります。	引き続き電話及び面接での相談に応じていきます。また、26年度から三歳児健診における相談対応についても継続していきます。
		青少年相談事業	少年愛護センター	青少年に関わる学校・家庭での問題や交友関係、非行などの悩みごとの相談に応じています。	・電話相談 679件 ・面接相談 19件 ・平成27年度決算額 515,634円	B	・引き続き、気軽に相談できる雰囲気づくりに努めます。 ・広報誌や非行防止キャンペーンなどで、相談業務の周知を図ります。	・電話相談 679件 ・面接相談 19件
		臨床発達心理士相談事業	子ども・若者相談センター	不登校やニート、ひきこもり等自立に向けて悩んでいる本人もしくはその家族に対し、臨床発達心理士が相談を受けます。相談内容により、関係機関にご案内する場合があります。	相談延件数:222件(男93人、女129人) 新規相談者数:54人 継続相談者数:15人	B	関係機関等との連携を図り、社会生活を円滑に営み、次代の社会を担うことができるようになることを目指します。	相談方法について、従来の来所もしくは電話相談に加え、希望によりアウトリーチ(訪問支援)も行うなど、相談事業の充実を図ります。

【基本目標2】子どもの笑顔を育む環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
3 学校・家庭・地域の連携の推進	(3) 不登校・非行の未然防止	生徒指導推進協議会の推進	指導課	市内小・中・高等学校及び市PTA連合会、上尾警察署、区長会連合会等の関係機関で構成し、広域的・総合的な生徒指導の取組を推進しています。	○青少年健全育成地域の集いの開催(297名参加) ○家庭教育の啓発パンフレットの発行・全戸配布(78,000部発行) ○各中学校区ごとの地域連携街頭補導の実施(夏季休業中:延べ294回、冬季休業中:延べ147回)	A	学校と地域との連携による広域的・総合的な生徒指導の取組を推進します。	引き続き事業を実施します。
		街頭補導活動事業	少年愛護センター	地域やPTAなどから推薦された少年補導委員が、「愛のひと声」を合言葉に街頭補導活動を定期的実施し、非行の未然防止に取り組んでいます。	・補導回数(午後・夜間) 212回 ・従事した補導委員 延べ 955人 ・補導した少年数 430人 ・平成27年度決算額 2,546,302円	B	補導した少年の人数は減少傾向にありますが、帰宅誘導や自転車の二人乗りなどの交通違反の割合が高くなっていることから、引き続き「愛のひと声」による補導活動を実施し、非行の未然防止に取り組んでいきます。	・補導(声掛け)少年数 410人
	(4) 学開校か安れた全たの学推校づくり・	学校・家庭・地域・関係機関の連携推進	指導課	市内すべての小・中学校に、学校応援団を組織し、学校応援団コーディネーターを中心に学校の教育活動を支援します。	○すべての小・中学校に学校応援団を設置 ○すべての小・中学校に学校応援団コーディネーターを配置。 ○総活動回数 140501回	A	○児童生徒の安全確保や学校の環境整備、教育活動に対する支援の充実を図ります。	引き続き事業を実施します。各学校の特色に合った活動の推進を図ります。

【基本目標2】子どもの笑顔を育む環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
3 学校・家庭・地域の連携の推進	(4)開かれた学校づくり・学校安全の推進	学校安全の推進	指導課	児童・生徒・教職員、保護者等が災害時(大地震:震度5弱を想定)に適切な行動がとれるよう、上尾市小中学校一斉避難訓練を実施しています。また、児童生徒を犯罪から守るために、埼玉県警、上尾警察等からの情報を各学校に提供しています。	平成27年5月21日(木)に上尾市小中学校一斉避難訓練を実施しました。 犯罪情報については、FAX、電子メール等で全小中学校に情報提供しました。	B	内容の見直しを図りながら、継続して実施します。	小中学校一斉避難訓練については、今年度5月26日(木)に実施済となっています。全小中学校への犯罪情報の提供につきましては、被害児童生徒が出ないように迅速に対応していきます。
		学校評議員制度運営事業	指導課	開かれた学校づくりの実現に向けて、地域住民の学校運営への参画を図り、保護者や地域住民の意向を把握し、学校運営に反映させることができるように、学校評議員制度を導入しています。	○学校評議員研修会を実施し、学校評議員の活動への理解を深め、活動の充実を図りました。 ○学校評議員会を学期ごとに開き、学校運営に関する意見を聴取し、開かれた学校づくりを推進しました。 ○学校運営に生かすため、学校行事に参加いただき、感想・助言を聴取しました。	A	○より開かれた学校づくりの推進を図ります。	引き続き事業を実施します。
		元気な学校をつくる地域連携推進事業	指導課	○各小・中学校の学校応援団員が安心して活動できるように、障害・賠償保険に加入します。	○保険利用状況 3件 ○保険内容 ボランティア活動保険 ・死亡後遺傷害 250万円 ・入院日額 3,000円 ・通院日額 2,000円 ・賠償責任 対人 賠償 1名1億円 対物 賠償 1,000万円 ・特定疾病事故補償付き	A	○学校応援団の方々安心しての活動できる環境の整備を図ります。	引き続き事業を実施します。

【基本目標3】 様々な支援が必要な子どもや家庭への支援

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
1 障害のある子どもへの支援の充実	(1) 障害のある子どもの保育・療育の充実	障害児保育事業	保育課	公立保育所では、障害児を健常児とともに集団で保育し、相互に発達を促すための障害児保育を実施しています。また、専門職による障害児等巡回指導を行っています。	公立保育所では、障害児を健常児とともに集団で保育し、相互に発達を促すための障害児保育を実施しました。 15か所 34人 また、私立保育所を含め23か所の保育所で作業療法士及び臨床心理士による障害児等巡回指導を実施しました。 作業療法士巡回指導 27回 臨床心理士巡回相談 51回	A	障害のある児童の個性や可能性を尊重し、子どもと家庭への支援を関係機関と連携し取り組んでいきます。	障害児保育の申請窓口を発達支援相談センターに移管し、未就学児の発達支援に関する相談窓口を一元化することで、個々の状況に応じたより適切な情報提供や支援を行います。
		上尾市児童発達支援センターつくし学園における保育・療育	つくし学園 (発達支援相談センター)	つくし学園に通園する発達に遅れのある児童(重複障害児・重症心身障害児を含む)について、保育・療育を行ない、発達の促進を図ります。	平成27年度末在籍園児52人の保育・療育を実施。 定員(40人)を上回る園児数の増加により、3歳児及び3歳未満児の週当たりの利用日数を調整し、1日当たり45人を利用上限として運営しています。 開園日数(232日)	A	通園する園児の障害や保護者のニーズを踏まえ、支援体制の充実を図ります。	引き続き事業を実施し、通園希望児全員を受け入れるため、平成28年度開設したつくし学園(分室)との連携を図ります。
		地域支援としての相談支援・保育所等訪問支援事業	発達支援相談センター	○障害児相談支援 障害児通所支援を利用する児童の「障害児支援利用計画」を作成します。 ○保育所等訪問支援 保護者の申請により、訪問支援員が保育所や幼稚園を訪問し、発達支援が必要な児が集団生活にスムーズに適応できるように、助言を行います。	○障害児相談支援 利用契約人数 77人 ○保育所等訪問支援 利用契約人数 14人 訪問支援回数 23回	A	利用者の状況に応じた適切な支援を提供します。	引き続き事業を実施し、地域の関係機関とのさらなる連携の強化に努めていきます。

【基本目標3】様々な支援が必要な子どもや家庭への支援

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
1 障害のある子どもへの支援の充実	(1) 障害のある子どもの保育・療育の充実	親子教室の充実	発達支援相談センター	発達や行動面に不安や課題のある乳幼児と保護者及び育児不安を抱えた保護者を対象に、子どもの健やかな発達や保護者の育児不安の軽減を図るために実施しています。集団遊びや個別指導、学習会を実施しながら、保護者の育児不安を軽減・解消し、心身共に健やかな子どもに育てるために必要な支援を行っています。 ※No5と同様	○親子教室在籍児 185人 継続児 91人 新規入室児 94人 ○新規入室経路 乳幼児健診等 52人 発達支援相談センターの相談 41人 他の関係機関 1人	A	他機関(保育課、健康増進課、幼稚園)との連携を強化していきます。	引き続き事業を実施し、発達の支援を行います。低年齢児の発達に関する相談も多く、子どもが小さい頃から不安を抱えている保護者も多くなっており、今後も利用者の増加が見込まれます。
		発達訓練・相談事業	発達支援相談センター	言葉や運動の発達・行動面に不安や課題のある乳幼児を対象に、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、臨床心理士が訓練指導・相談を実施しています。また、理学訓練、心理相談は、小・中学生(心理は小学生のみ)も対象に、継続的な支援を実施しています。	○運動発達訓練・相談 ・理学訓練・相談(乳幼児、小中学生の合計) 124回、延べ 385人 ・作業訓練・相談 41回、延べ 162人 ○言語訓練・相談 124回、延べ488人 ○心理相談(乳幼児、小学生の合計) 延べ167人	A	対象児の状況に合わせた訓練指導・相談を行っています。	引き続き事業を実施し、家庭でできることを助言しながら、発達の支援を行います。発達訓練・相談の利用者は増加傾向にあり、今後も増加が見込まれます。

【基本目標3】様々な支援が必要な子どもや家庭への支援

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
1	(1)	特別支援教育	指導課	<p>障害のある子どもたちに対して、個別の教育的ニーズを把握し、当該児童生徒の持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、必要な支援を行っています。児童生徒一人ひとりについて個別の指導計画が作成され、関係機関と連携して指導の充実を図っています。</p>	<p>○特別支援教育研修会を実施(年間3回、特別支援教育コーディネーター33校対象)。 ○特別支援学級担任・通級指導教室担当教員研修会を実施(年間3回)しました。 ○特別支援教育推進研修会の実施(年間3回、特別支援学級担当者育成研修)しました。 ○特別支援学校の特別支援教育コーディネーターを活用(各小中学校への巡回相談の実施、延べ回数81回)しました。 ○言語障害に関する学習指導方法研修会を実施しました。 ○難聴に関する学習指導方法研修会を実施しました。 ○上尾市特別支援学級設置校等連絡協議会・市内特別支援学校合同作品展を開催(1月開催:上尾コミュニティセンター)しました。 ○上尾市の特別支援教育リーフレットの作成・配布(2200枚作成、市内幼稚園・保育所(園)年長児家庭、特別支援学級在籍家庭、公民館・保健センター他配布)しました。</p>	A	○障害のあるなしに関わらず、子供たち一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行えるよう、体制の充実を図ります。	継続して実施します。平成27年度と同回数研修を行い、特別支援教育のさらなる充実を図ります。

【基本目標3】 様々な支援が必要な子どもや家庭への支援

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
1 障害のある子どもへの支援の充実	(2) 障害のある子どもの地域生活への支援	自立支援給付事業	障害福祉課	障害児の保護者が自分で選んだ事業所や施設との契約によりサービスの提供を受けられる制度です。	居宅介護 延べ1355日 9,111,779円 短期入所 延べ423日 7,069,638円	A	継続して実施します。	居宅介護 延べ1,458日 9,806,241円 短期入所 延べ455日 7,608,457円
		補装具費支給制度	障害福祉課	日常生活能力の向上を図るために、補装具の交付・修理を行っています。	延べ159件 18,019,746円	A	継続して日常生活能力の向上を図ります。	延べ158件 17,947,807円
		障害者等日常生活用具給付事業	障害福祉課	在宅の障害児に日常生活用具を給付しています。	延べ535件 6,265,651円	A	継続して日常生活能力の向上を図ります。	延べ516件 6,043,711円
		障害児生活サポート事業	障害福祉課	障害児を一時的に介護したり外出の付き添いをしたりするなど、本人や家族の必要としている介護サービスを柔軟に提供しています。	延べ4,069時間 10,456,475円	A	生活サポート事業の特徴である柔軟な対応ができることにより、利用時間も増加しています。	延べ4,492時間 11,543,960円
		児童発達支援事業	障害福祉課	未就学の障害児に対し、通所支援を行っています。	延べ9,966日 98,135,119円	A	継続して実施します。	延べ13,354日 131,491,947円
		放課後等デイサービス事業	障害福祉課	学校に就学した障害児に対し、通所支援を行っています。	延べ32,704日 297,081,152円	A	事業所数も増加し、障害児の保護者の選択の幅が広がり、利便性が増しました。	延べ43,812日 397,987,765円
		障害児学童保育事業への補助	青少年課	児童の集団生活と健全な育成の場を確保するため、特別支援学校に通学する児童・生徒(小学部・中学部・高等部)の受け入れを補助しています。	県立上尾かしの木特別支援学校内にある特定非営利活動法人バナナキッズに対し、指導員の人件費、施設運営費の一部を補助しました。 3,536,900円	A	平成28年4月より、バナナキッズの事業内容が障害児学童保育事業から放課後等デイサービス事業に変わりました。	バナナキッズの事業内容が変わったことに伴い、担当課が青少年課から障害福祉課に変わりました。
		移動支援事業	障害福祉課	生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際に、移動の介助を行います。	延べ4,085時間 10,964,558円	A	継続して実施します。	延べ3,941日 10,578,626円

【基本目標3】 様々な支援が必要な子どもや家庭への支援

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
2 児童虐待・DV等への対応	(1) 児童虐待防止の推進	総合的な児童虐待防止対策の実施	子ども・若者相談センター	児童虐待通告、相談等に対して、子どもを虐待から守るため、児童相談所・保健センター・、民生・児童委員、主任児童委員等の関係機関と協力して家庭訪問、調査等を実施しています。また児童虐待の予防、早期発見、早期対応に努めるため、子ども支援ネットワーク構成機関による各種会議及び児童カンファレンス、子ども支援ネットワーク主催の講演会、イベント会場内での啓発活動等、様々な活動をしています	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会の構成機関との連携を図りながら代表者会議1回、実務者会議7回、個別支援会議21回を開催し、児童虐待の予防、早期発見、早期対応を行いました。 ・11月の児童虐待防止推進月間には、広報あげお、上尾Webサイトでの掲載を始め、保育所始め教育機関などの公共施設、医療機関に啓発ポスターの掲示し、関係機関にオレンジリボンを配布した。また、市内自動販売機の啓発用電光掲示板に啓発文を表示した他、あげお産業祭会場内でチラシ等を配布し周知に努めました。 ・一般市民向けに児童養護施設ドキュメンタリー映画の上映と施設長の講演を行いました。 	B	発生予防、早期発見・早期対応だけではなく、虐待を受けた子どもの保護・自立支援、家庭への支援など総合的な児童虐待防止対策を実施します。	従来の要保護児童対策地域協議会の構成機関との連携を図りながらの各種会議、11月の児童虐待防止推進月間における周知活動のほか、新たな周知方法として、懸垂幕を作成します。また、今年度は関係機関向けの講演会を開催します。
		児童相談体制の充実	子ども・若者相談センター	児童の権利を擁護し、最善の利益を図ることを目的に、児童及びその家族等を支援・援助するため児童相談を行っています。	要保護児童対策地域協議会(子ども支援ネットワーク)の構成機関との連携を図り、情報を共有し、児童相談に対応しています。緊急・要保護性のある場合には、児童相談所に通告して対応しています。 児童虐待相談 87件 養護相談等 30件	B	相談体制の充実を図ります。	

【基本目標3】 様々な支援が必要な子どもや家庭への支援

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
2 児童虐待・DV等への対応	(2) DV・女性相談の充実	DV相談	人権男女共同参画課	DV被害者からの相談を受け付けるとともに、関連機関との連携による支援を実施しています。	毎週水曜日の「女性のための相談」のほか、毎週木曜日の女性相談員による「DV電話相談」、緊急の場合は緊急窓口相談でDVに関する相談に対応しました。	B	継続して実施します。	「女性のための相談」は継続して同様に実施します。また、週1回だった「DV電話相談」の相談日を毎週月曜日と木曜日の週2回に増やして実施します。
		女性のための相談	人権男女共同参画課	女性を対象として、子育てやDVも含む相談を毎週水曜日に実施しています。	女性が抱える様々な悩みの相談に専門のカウンセラーが対応しました。相談実施件数 177件	B	継続して実施します。	継続して同様に実施します。
	(3) 子どもの権利擁護の推進	人権保育の推進	保育課	「上尾市人権保育基本方針」に基づき、子どもの人権を尊重した保育を行っています。	○人権保育地域懇談会を開催しました。 ○人権保育推進のための「より良い保育のための懇談会」を開催しました。 ○人権保育推進のためのリーフレットを配布しました。 ○「ひとり一人を大切にする保育」を職員研修などで活用しました。	A	引き続き、人権普及・啓発活動と市民への意識啓発を図ります。	上尾市人権保育基本指針を改定しました。保育所視察交流会を開催市として実施します。
		人権教育の推進	指導課	「上尾市人権教育推進プラン」に基づき、一人ひとりを大切にする教育を推進しています。	○人権作文・標語集の作成 ・人権作文応募総数 15,664点 ・人権標語応募総数 17,691点 ○教職員研修会の実施 ・校長施設(講義) 33人 ・教頭研修(施設体験) 37人 ・教員研修会(講義・施設体験) 33人 ・3年経験者研修会 参加者 29人 ・人権教育授業研究会 参加者 33人	B	継続して実行します。	・「上尾市人権教育推進プラン」に基づき、一人ひとりを大切にする教育を推進します。 ・管理職、人権教育担当者、3年次経験者など立場や分掌、段階に応じた人権教育の担い手として計画的な研修を行います。 ・人権作文・人権標語に市内小・中学校の全ての児童生徒が取り組み、人権意識の啓発を図る。

【基本目標4】子育てを応援する環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
1 仕事と子育ての調和の推進	(1) 多様な働き方の見直しに係る啓発	ワーク・ライフ・バランスの働きかけ	商工課	市内企業に対し、企業の取り組みが推進されるように、パンフレット等を通じて、育児・介護休業法等の周知と遵守を図るとともに、「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画の認定について、啓発を行います。また、「くるみんマーク」の認証取得を目標に、子育てしやすい就労環境の整備に向けて、積極的な普及・啓発活動を行います。	平成28年2月に開催した企業人権問題講演会において、参加企業にパンフレットを配布し、内容説明や取組依頼等の啓発を行いました。 参加企業 27社 参加人数 51人	B	○市内の企業や市民に向けて、ワーク・ライフ・バランスの認識を深めるよう普及啓発に努めます。 ○一般事業主の行動計画策定について、啓発を行います。	継続して事業を実施していきます。
		イクメンプロジェクトの普及啓発	子ども支援課	男性の育児参加の社会的気運を高めることを目的として国が実施しているイクメンプロジェクトについて、普及・啓発を行います。	埼玉県が発行する「イクメンの素」を子ども支援課窓口、地域子育て支援拠点で配布しました。	C	継続して実施します。	啓発ポスターの掲示、冊子の配布を行う予定です。
	(2) 男女共同参画の意識づくり	男女共同参画推進センターでの各種講座の実施	人権男女共同参画課	男女共同参画に関する講座を実施して、意識啓発に努めています。	「夢への一步」、「見て学ぼう！男女共同参画」、「知って損はない離婚のイロハ」、「栄養学の母 香川綾」、「大人のための片付け講座」、「デートDV予防講座」、「不安を解消！男性介護」、「男の料理」、「イクメン講座」、「染色体験&男女共同参画」、「母は母、娘は娘」を実施しました。延べ参加者数306人。	B	継続して実施します。	「手作りピザでパパありがとう」、「子どものお小遣い講座」、「大人のためのお片付け講座」、「健康講座」、「女性学講座」、「デートDVセミナー」、「離婚の法律基礎知識」、「知って納得、相続と税金」等の講座を実施予定です。
		男女共同参画情報誌「デュエット」の発行	人権男女共同参画課	男女共同参画社会に向けた意識啓発のために、年1回情報紙「デュエット」を発行し、市内各戸に配布しています。	「デュエット」37号を発行、各戸に配布しました。	B	継続して実施します。	「デュエット」38号を発行し、各戸に配布する予定です。

【基本目標4】子育てを応援する環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
1 仕事と子育ての調和の推進	(3) 子育てを応援する企業への啓発	子育てを応援する企業についての情報提供	子ども支援課	仕事と育児・介護の両立支援に取り組む企業や、子育てを応援する企業に関する情報提供や啓発活動を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・就職を希望される方にあげおふるさとハローワークの紹介状を配布し、優先的に就職相談ができるよう案内しました。 ・子ども支援課及び子ども・若者相談センター、保育課に、女性のキャリアアップ講座や就職活動に役立つセミナーの案内、求職支援センターのパンフレット等を設置しました。 	B	企業を個別に案内することや企業に対する啓発活動については、今のところ実施できていない状況です。	今後も他機関(ふるさとハローワーク等)と連携し、継続して事業を実施していきます。
	(4) 就労支援と再就職のための情報提供	就労支援と再就職のための情報提供	商工課	インターンシップの実施 就業意識を醸成し、適切な職業選択を促進するために、高校生などの若年者が企業等で研修的な就業体験等を行う事業です。	<p>上尾・桶川・伊奈地域雇用対策協議会の事業</p> <p>○インターンシップ事業 平成27年7月19日～8月30日の間 受入れ先:上尾市・桶川市・伊奈町内の89事業所 参加校:上尾市・桶川市・伊奈町内の高校・特別支援学校8校 参加者:参加校に在学の生徒161人</p> <p>○就職面接会事業実施日:平成28年2月3日 参加企業:39社(所在地:上尾市、伊奈町、桶川市、さいたま市等) 求職者数:32人(平成28年3月卒業予定者、卒業3年以内の既卒者) 採否結果:4人内定</p>	B	継続して事業を実施していきます。	継続して事業を実施していきます。

【基本目標4】子育てを応援する環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
2	(1) 安全な地域環境の整備	交通安全施設の整備	交通防犯課	道路反射鏡、道路照明灯、区画線標示、交通安全標識等を整備し、事故の防止、通行の安全を図ります。	新設 道路反射鏡 44基 道路照明灯LED 26基 区画線対策箇所 111箇所 視線誘導標設置対策箇所 0箇所 設置費用 19,072,476円 信号機や横断歩道の設置等の交通規制に関するものは、所轄の警察に要望を提出しました。	A	関係機関との連携を図り、事業を継続実施します。	引き続き、事業を実施し、事故の防止、通行の安全を図ります。
		避難行動要支援者の支援	危機管理防災課	発災直後の避難誘導からその後の応急、復旧に至るまで、子どもなどの避難行動要支援者の実情に応じた配慮を行い、安全確保を第一とする対策を推進します。	自主防災連合会連絡協議会では自主防災会相互の連携や情報共有を図っており、DIG研修、防災講演会等を実施しました。また、「上尾市避難行動要支援者プラン」に基づき作成した「避難行動要支援者名簿」を更新しました。	A	避難誘導にあたり、地域の自主防災組織の協力が不可欠なため、自主防災組織の育成と連携を図ります。	引き続き、自主防災連合会連絡協議会など自主防災会相互の連携や情報共有を図るとともに、研修、講演会等を実施していきます。また、「避難行動要支援者名簿」を更新します。
	(2) 交通安全教育の推進	交通安全教育	交通防犯課	児童・生徒、高齢者、PTAや自転車利用者等に対し、その対象に応じた交通安全教室、啓発活動等を実施し、正しい交通ルールやマナー等の知識を習得する機会を設けることで、交通事故防止を図ります。	JR高崎線を境にして、市内西側の施設等を対象に交通安全教育を実施しました。 小学校 11校、 5,695人 幼稚園 7園、 1,883人 介護施設1か所、 50人 計 7,628人 小学生の保護者を対象に旗振り指導を行いました。 3校 45人	A	○随時、指導内容等を検討しながら、事業を継続実施します。	引き続き、事業を実施し、正しい交通ルールやマナー等の知識を習得する機会を設けることで、交通事故防止を図ります。

【基本目標4】子育てを応援する環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み	
2	安全で子育てしやすい生活環境の整備	(3)子どもの安全・防犯対策の推進	学校防犯パトロール	交通防犯課	小学校の下校時間帯に青色防犯パトロールカーによる防犯パトロールを実施し、子どもたちの安全確保に努めています。	○学校防犯パトロール活動実績 ・活動日数 192日 ・活動回数 345回 ・参加職員数 690人	A	依然として不審者の出没などの事案が多く寄せられていることから、同事業を継続し、子どもたちの安全確保を図る必要があります。	引き続き、パトロールを実施し、子どもたちの安全確保に努めます。
			「子ども110番の家」等緊急避難場所の設置	生涯学習課 市PTA連合会 事務局	児童・生徒が不審者から逃げ込む場所として、地域内の協力者に依頼し「子ども110番の家」を設置し、子供たちの安全確保に努めます。	○各単位PTAが、地域に依頼し、市内約1,700か所に設置しており、協力者に対して市PTA連合会から感謝状を贈呈しました。 ○学校によっては避難訓練の一斉下校時やスタンプラリーなどで、設置してある家を確認したり、通学路安全マップを作成したりして、児童・生徒に認識してもらうよう工夫しています。	A	○子供たちの安全確保につながるよう、今後も地域に協力をお願いしていきます。 ○地域全体で子供たちの安全を見守る体制がより一層浸透するよう、今後も普及啓発に努めます。	○協力者との情報交換の強化を図り、引き続き協力をお願いしていきます。 ○地域や子供たちに「子ども110番の家」を認識してもらうよう、引き続き普及啓発に努めます。

【基本目標4】子育てを応援する環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
2 安全で子育てしやすい生活環境の整備	(4)住環境の整備とユニバーサルデザインの推進	子育てに配慮した住環境の整備	都市計画課	上尾市都市計画マスタープラン等との連携を図りつつ、各分野での施策を検討・展開することで、住環境の整備を推進していきます。	埼玉県マンション管理士会等による相談会の後援をしました。 木造住宅の簡易耐震診断(無料)22件 建築物耐震改修促進計画に基づく既存木造住宅耐震診断補助事業の運用 1件 既存木造住宅耐震改修補助事業 1件 上尾市勤労者住宅資金の貸付制度0件 居宅改善整備費支給事業の運用をしました。 高齢者 10件 重度障害者 5件 大谷北部第二地区地区計画を変更しました。 上平塚地区地区計画を変更しました。	B	安心して住み続けられる住まいと地域、生活しやすいまちにしていきます。	埼玉県マンション管理士会等による相談会の後援をします。 木造住宅の簡易耐震診断(無料)をします。 建築物耐震改修促進計画に基づく既存木造住宅耐震診断補助事業の運用をします。 既存木造住宅耐震改修補助事業の運用をします。 上尾市勤労者住宅資金の貸付制度の運用をします。 居宅改善整備費支給事業の運用をします。
		街区公園整備	みどり公園課	子どもが安心して遊ぶことができる身近な公園を整備します。公園施設は、バリアフリーやユニバーサルデザインの導入を図り、幼児、高齢者、障害者を含めて誰もが安心、快適に利用できる公園づくりを推進します。	新設の公園整備はありませんが、樹木の剪定、公園施設や遊具の補修、点検を指定管理者により実施しました。	B	区画整理事業地内の公園用地から随時整備を推進します。多様な民意をできるだけ反映した迅速な補修対応を推進します。	原市北一丁目地内に長久公園の整備を予定しています。
		都市公園管理運営	みどり公園課	都市公園131か所、及び上尾丸山公園、上尾市自然学習館外施設、並びにその他の公園38か所を効率的に管理していきます。	樹木の剪定、公園施設や遊具の補修、点検を指定管理者により実施しました。	A	多様な民意をできるだけ反映した迅速な補修対応を推進します。	公園施設や遊具点検及び補修を実施し、また、樹木の剪定を行い多くの利用者に快適な空間を提供していきます。

【基本目標4】子育てを応援する環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
3 子育て家庭への経済的支援	(1) 経済的支援の充実	児童手当支給事業	子ども支援課	中学校修了時までの児童を養育している方に手当を支給します。	○支給対象児童(延べ) 児童手当分 316,430人 特例給付分 22,991人 施設児童分 982人 計 340,403人 ○支給金額 児童手当分 3,549,115,000円 特例給付分 114,955,000円 施設児童分 9,825,000円 計 3,673,895,000円	A	広報あげお、上尾市Webサイトを活用した周知や個別の勧奨通知のほか、関係部署のリーフレットに手当制度の案内を同封するなど継続的な周知を行うことで手当の正確な支給に努めてまいります。	○支給対象児童(延べ) 児童手当分 315,378人 特例給付分 22,804人 施設児童分 1,032人 計 339,214人 ○支給金額 児童手当分 3,538,120,000円 特例給付分 114,020,000円 施設児童分 10,320,000円 計 3,662,460,000円
		こども医療費支給事業	子ども支援課	中学校卒業までの医療費の自己負担をなくします。	○支給件数 ・就学前 203,057件 ・6歳～中学修了 202,440件 ○支給額 ・就学前 309,800千円 ・6歳～中学修了 422,532千円	A	医療費制度の周知を継続します。	○支給額 ・就学前 303,170千円 ・6歳～中学修了 436,269千円

【基本目標4】子育てを応援する環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
3 子育て家庭への経済的支援	(1) 経済的支援の充実	就学援助制度	学務課	経済的な理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に必要な援助を行います。	○就学援助制度認定者数 小学校1,026人 / 中学校658人 / 計 1,684人 【学務課】就学援助費(学用品費等) 小学校20,616,094円 / 中学校29,443,108円 / 計50,059,202円 ○各学校における児童生徒の保護者等へのお知らせの配布 市発行のパンフレットへの掲載や「広報あげお」「市ホームページ」での周知 各学校担当者向けの説明会の実施 前年認定の未申請者へ個別の案内を送付	A	学校等の協力や広報媒体を活用して、制度の周知徹底を図り、援助の必要な多くの保護者に対して経済的支援を行います。	引き続き事業を実施し、経済的な理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に必要な援助を行うとともに、制度に周知を図ります。 【学務課】就学援助費(学用品費等) 予算額 小学校21,589千円 / 中学校31,430千円 / 計53,019千円 ○各学校における児童生徒の保護者等へのお知らせの配布 市発行のパンフレットへの掲載や「広報あげお」「市ホームページ」での周知 各学校担当者向けの説明会の実施 前年認定の未申請者へ個別の案内を送付
		就学援助制度	学校保健課	学務課に同じ	援助費(給食費) H27 小 45. 895. 804 中 34. 641. 432 計 80. 537. 236 ○各学校における児童生徒の保護者等へのお知らせの配布しています。 市発行のパンフレットへの掲載や「広報あげお」「市ホームページ」で周知しています。	A	学務課に同じ	学務課に同じ

【基本目標4】子育てを応援する環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
3 子育て家庭への経済的支援	(2)ひとり親家庭等への支援	児童扶養手当支給事業	子ども支援課	児童扶養手当は、父親のいない家庭や父親が一定の障害の状態にある家庭の児童の母、又は母に代わってその児童を養育している人に手当を支給しています。平成22年8月から子と生計を同じくする父子家庭、平成24年8月からDV被害者へ手当の支給対象を拡大しました。	○受給世帯(4月定期支給時) 母子世帯 1,505世帯 父子世帯 74世帯 養育者世帯 6世帯 計 1,585世帯 ○年間支給額 702,883,410円 ○制度について「広報あげお」、「市ホームページ」に掲載し周知を行っています。	A	○ひとり親家庭の自立を促進するため、経済的基盤の確立に向けた支援及び相談指導体制の充実を図ります。 ○手当支給制度の周知をします。	引き続き事業を実施し、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を図るとともに、制度の周知を図ります。 また、法改正により平成28年8月から第2子以降の加算額が改定されます。(第2子加算額5,000～10,000円、第3子以降加算額3,000～6,000円へ)
		ひとり親家庭等医療費支給事業	子ども支援課	ひとり親家庭の児童と保護者及び両親のいない児童と養育者に医療費の一部を支給しています。 平成26年1月診療分から、入院時の食事療養費一部負担金が1/2助成になりました。	○支給対象者数 父母1,623人 児童2,355人 ○年間支給件数 父母 22,851件 児童 25,184件 ○年間支給額 99,491,475円 ○制度について「広報あげお」や「市ホームページ」に掲載し周知を行っています。	A	○ひとり親家庭の経済的基盤の確立のための支援を行っていきます。 ○医療費支給制度の周知をします。	○支給人数 父母 1,607人 児童 2,331人 ○年間支給額 109,568,000円
		ひとり親家庭児童等への学童保育所保育料の補助	青少年課	ひとり親家庭児童等に対し、学童保育料を補助しています。	上半期:332人 7,662,300円 下半期:296人 6,949,300円 合計:628人 14,611,600円 ※NPO法人あげお学童クラブの会への補助額 ○その他、西小なかよし児童クラブ及びバナナキッズの保護者を対象に同様の補助を行いました。	A	引き続き、ひとり親家庭児童等に対し、学童保育料を補助します。	引き続き事業を実施し、ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減を図ります。また、制度の拡充を検討します。

【基本目標4】子育てを応援する環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
3	(2)ひとり親家庭等への支援	ひとり親家庭の自立支援のための助成事業(教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等の支給)	子ども支援課	ひとり親家庭の雇用安定及び就業の促進を図るため、教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等を支給しています。	○教育訓練給付金 1人(12,852円) ○高等職業訓練給付金 対象者 7名(看護師3人、准看4人) 支給金額計 8,538,000円 ○修了支援一時金 対象者 5名 (非課税3人×50,000円 課税 2人×25,000円 合計 200,000円) ※平成27年度修了者5人中 就職決定4人、進学1人、求職0人	A	自立促進を図るため、経済的基盤の確立に向けた支援を進めていきます。	平成28年度より、教育訓練給付の給付率および、高等職業訓練促進給付金の給付期間が大幅に改善されました。また、高校卒業資格取得を目指すひとり親家庭の方のための、高卒認定試験合格支援事業も新たに開始しました。これらについても、窓口および広報あげお等で周知をはかっていきます。
		相談支援体制の充実	子ども支援課	ひとり親家庭等の生活や就職、子どもの養育などさまざまな困りごとの相談に応じるため、相談支援体制を充実させています。相談担当として母子・父子自立支援員を配置するほか、インテーク(初回受理)については全職員が行えるように研修を行っています。	母子・父子自立支援員相談 (平成28年10月から開始) ○新規相談件数 59件 ○2回目以降(継続相談)273件	A	ワンストップ相談窓口として、広い内容の相談を受け付けます。また虐待防止等の観点からも他機関との連携をスムーズに行い、適切な支援体制の確立をすすめます。	厚労省がひとり親相談窓口の愛称やロゴマークを定めたことを受け、その愛称「こどもすくすくスクエア」やロゴマークを使用し、窓口看板やカードを作成し、必要な方がアクセスしやすいように工夫していきます。また、広報やホームページ等でも、相談窓口について周知を行っていきます。
		交通遺児手当支給事業	子ども支援課	養育者が、交通事故によって死亡、又は重度の障害を負った場合に、生活を共にし、その児童を養育している保護者に交通遺児手当を支給しています。	○制度について「広報あげお」や「市ホームページ」に掲載し周知を行っています。	A	広報あげお、上尾市Webサイトを活用した周知、窓口に来庁したひとり親家庭の方へ制度案内・申請方法を説明し、今後も交通遺児対象者の把握に努めてまいります。	○支給件数 6世帯 遺児10人 ○支給額 360,000円

【基本目標4】子育てを応援する環境づくり

中柱	小柱	主な取組・事業	担当課	内 容	平成27年度実績	評価	方向性	平成28年度の見込み
3	(3) 障害のある子ども及び家庭への支援	特別児童扶養手当支給事業	障害福祉課	20才未満で、心身に障害をもつ児童を養育している人に手当を支給します。	受給者数 376人 交付額 688,197円	A	手当制度の周知を継続します。	受給者 378人 交付額 691,441円
		障害児福祉手当支給事業	障害福祉課	20歳未満で、心身に障害がある人に手当を支給します。	支給延べ件数 1,336件 月単価 14,480円 支給額 19,267,760円	A	手当制度の周知を継続します。	支給延べ件数 1,404件 月単価 14,480円 支給額 20,329,920円
		重度心身障害者医療費支給事業	障害福祉課	心身に重度の障害を持つ人に医療費の一部を支給します。	受給者数 4,911人 支給件数 131,251件 支給額 519,732千円	A	医療費支給制度の周知を継続します。	受給者数 5,279人 支給件数 135,164件 支給額 563,166千円
		育成医療給付事業	子ども支援課	18歳未満で身体に障害のある児童に、早期治療を行い、生活能力を高めるための医療が必要な場合、医療費等を公費で負担します。(扶養義務者の所得税額により自己負担があります)	承認数(新規及び変更・再認定) 99件 支給件数 301件	A	医療費支給制度の周知を継続します。	○支給件数 304件 ○支給額 9,786,000円